

# 予算

## 平成24年度一般会計予算 137億7,116万円

前年度に比べて3.9%の増加。2年連続のプラス予算

東日本大震災からの復旧・復興を最優先に、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は244億3,664万円で、前年度当初予算額と比較すると3.3%、7億7,354万7千円増額となっています。うち一般会計は137億7,116万円で、前年度と比較すると3.9%、5億1,519万9千円の増額となり、2年連続のプラス予算となりました。

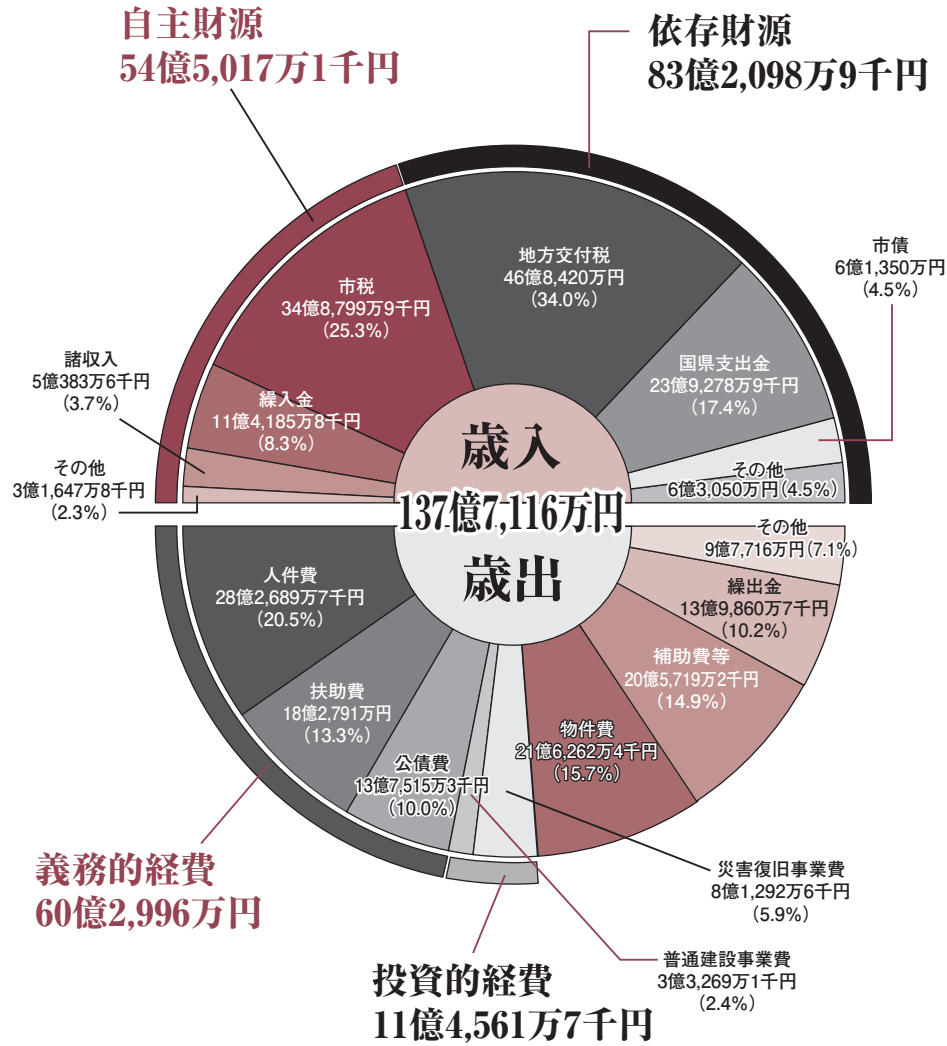
なお、一般会計予算の内容については、本市のホームページでもご覧いただけます。

●ホームページ URL <http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/section/zaisei/yosan/>

☎ 財政課 ☎ 22-1332

### 【一般会計】

市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。市税などを財源として、社会福祉や環境保全などの事業のほか、学校や道路、住宅などの整備を行います。



自主財源  
54億5,017万1千円

依存財源  
83億2,098万9千円

義務的経費  
60億2,996万円

投資的経費  
11億4,561万7千円

◆市民一人当たりの市税負担額 9万3,542円 (前年度比 -1,092円)

内訳 個人市民税 2万8,007円、固定資産税 4万8,197円など

◆市民一人当たりが受けるサービス額 36万9,319円 (前年度比 +1万8,121円)

内訳 児童や高齢者の福祉、医療費など 11万2,133円  
各種健診事業や予防接種、環境保全など 5万4,522円  
小中学校や公民館、図書館運営など 3万5,24円  
道路の維持・整備や公園などの管理 2万6,084円 など

◆市民一人当たりの市債残高 29万2,289円 (前年度比 -1万1,265円)

うち臨時財政対策債 10万8,717円 (前年度比 +1万2,454円)

### 【臨時財政対策債】

国が地方交付税として地方自治体に交付する財源について不足する分を市が国に代わって借入するもので、その元利償還金相当額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

※人口37,288人 (H24.1.31 現在住民基本台帳) で除して算出したものです。

**一般会計歳入**  
皆さんが納める市税は震災の影響などを反映し、前年度比2.4%、8、396万6千円減の34億8、799万9千円を見込んでいます。一番大きい割合を占める地方交付税は、これまでの交付実績や震災に係る復興事業のための震災復興特別交付税などを考慮して前年度比11.5%増の46億8、420万円を見込みました。

震災復興対策や放射能対策など各種施策の実施に当たり財源が不足することから、市の貯金に当たる財政調整基金、減債基金、都市整備基金などから11億4、185万8千円を取り崩して繰り入れするなど厳しい財政状況となっています。

市税、使用料手数料、財産収入、寄付金、繰入金などの自主財源は39.6%、54億5、017万1千円で、前年度当初予算と比較して2億1、468万円減少しています。地方交付税や市債などの依存財源は60.4%、83億2、098万9千円で、前年度当初予算と比較して7億2、987万9千円増加しています。

**一般会計歳出**  
復旧・復興を最優先に集中改革プラン(改訂版)に基づき、経常経費の徹底的な削減に努めて、市民生活

に必須の行政サービスを安定的に提供するための事業費を確実に予算化する一方、第五次総合計画に掲げたまちづくりの目標ごとに体系化した政策を推進するメリハリのある予算を計上しています。

目的別では民生費の割合が最も高く30.3%を占めています。子ども医療費の助成や国民健康保険などの特別会計への繰入金、後期高齢者医療費関係費などが増加しましたが、子どものための手当などが減少し前年度比1.8%、7、785万6千円減の41億8、122万7千円となっています。衛生費は14.8%を占め、放射能対策事業の増額などにより、前年度比3.4%、6、770万4千円増の20億3、303万4千円となっています。また、災害復旧費は道路などの公共土木施設の復旧事業などにより前年度比1万1、513%、8億592万6千円増の8億1、292万6千円となっています。

**市債(借入金) 現在高**  
道路の整備や施設の建設などを行う際に国や県、市内金融機関などから借り入れた市債は、平成24年3月31日現在108億9、886万7千円(うち臨時財政対策債は40億5、383万5千円)となり、前年度末比3.5%、3億9、128万2千円減少しています。

### 目的別グラフ

民生費	41億8,122万7千円 (30.3%)
・子ども・心身障害児者医療費助成事業	1億5,494万5千円
・保育園等の管理運営や子育て支援費	5億9,163万円
・子どものための手当	5億3,842万円
・児童扶養手当給付費	1億8,014万8千円
・障害者自立支援費	4億4,905万円
・東日本大震災災害救助事業	3,950万円
・生活保護費	4億2,489万6千円
・国民健康保険特別会計繰出金	3億5,147万円
・介護保険特別会計繰出金	4億9,760万3千円
・後期高齢者医療費	5億4,937万1千円

衛生費	20億3,303万4千円 (14.8%)
・放射能対策事業	7,564万8千円
・母子保健事業(赤ちゃん誕生応援事業)	3,395万6千円
・予防接種事業	1億1,029万9千円
・各種検診事業	1億468万6千円

総務費	17億6,349万円 (12.8%)
・震災復興対策費	3,159万円
・市民バス運行管理事業	3,903万7千円
・白石市長選挙費	2,638万5千円

公債費	13億7,515万3千円 (10.0%)
-----	----------------------

教育費	11億3,819万3千円 (8.3%)
・公民館、図書館などの管理運営	1億1,852万5千円
・学校給食センターの管理運営	2億7,936万5千円

土木費	9億7,261万2千円 (7.0%)
・白石沖西堀線街路事業	3,725万7千円
・地方道路整備事業	1億796万2千円

災害復旧費	8億1,292万6千円 (5.9%)
-------	--------------------

商工費	4億9,112万4千円 (3.6%)
・企業立地推進費	1,425万3千円

消防費	4億848万3千円 (3.0%)
-----	------------------

農林水産業費	3億5,821万8千円 (2.6%)
・農作物等放射能対策事業	3,821万4千円

議会費	1億8,580万6千円 (1.3%)
-----	--------------------

その他 5,089万1千円 (0.4%)

### 企業会計

独立採算を基本とし、地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計です。

企業会計	29億3,151万円
水道事業会計	9億4,501万5千円
下水道事業会計	8億7,410万7千円
水道事業会計	3億1,801万7千円
下水道事業会計	7億9,437万1千円

### ●水道事業会計

水道関係の各種手続き、水道施設の敷設や維持管理などを行うための会計です。

### ●下水道事業会計

家庭、工場の排水による水質汚濁を防止するための公共下水道事業や、農業用水の水質保全のための農業集落排水事業を行うための会計です。



### 特別会計

特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市では3つの特別会計を設けています。

特別会計	77億3,397万円
国民健康保険	41億7,000万円
介護保険	31億6,357万8千円
後期高齢者医療	4億392万2千円

### ●国民健康保険特別会計

自営業など国民健康保険に加入している皆さんの病気、けがの治療などに必要な保険給付を行うための会計です。

### ●介護保険特別会計

介護認定を受けた方が、介護サービスを利用したときの給付や、介護予防事業などを行うための会計です。

### ●後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方の医療給付は広域連合で運営され、主に徴収した保険料を広域連合へ納付するための会計です。